



巻頭言

先端科学技術の開発

伊藤 富雄*

いまわが国では、独自の先端的科学技術を開発するために、各方面で特段の努力が続けられている。しかしながら、そのために必要なトータルシステムということになると、まだまだ遺憾な点が少なくないようである。すなわち、長期研究計画の策定とそれらの総合調整、研究成果の評価とその将来計画へのフィードバック、こうした機能を十分に果たし得るシステムが、わが国には現在まだ整備されていないといえるのである。

例えば、ガン・核融合・バイオテクノロジーなど、いわゆる大研究プロジェクトがいくつか実施されてはいるが、これらの計画が真に官学民の衆知を集めて樹立されたとは思われない。また、先端的科学技術開発のためには、周知のように、主として大学で行われる基礎研究、その成果の中からシーズを見出し官学の行う応用研究、並びに生産に直結した企業内の開発研究、これらの調和ある発展が不可欠であるが、基礎研究にかかわる文部省、応用研究を主管する通産省・科学技術庁・公社等、及び開発研究に社運をかける各企業、三者の間で、総合調整はほとんどなされず、その結果、基礎研究の立ち遅れを招いているように思われる。さらに、研究成果の評価というのは誠に困難な問題ではあるが、長期にわたる大プロジェクトでは、適当な時期に、研究成果を評価し、計画の変更・強化あ

るいは中止を行うことが特に重要である。ところが、そのための権威ある組織は現在まだ見当たらないようである。

上記のような諸問題の解決に当たる機関としては、科学技術会議と日本学術会議の二つがあげられる。しかし、前者は、総理大臣が議長となって、各省庁の科学技術行政を調整する程度に止まっており、日本学術会議は、政府との信頼関係の欠如、会員の質とその構成、年間わずか7億円の予算など、現状ではいくたの問題をかかえ、本来の機能をほとんど発揮していないのである。そこで、今後の対策としては、科学技術会議を拡充強化して、現在の組織の下に多数の権威ある専門部会を設け、そこに官学民の英知を結集するのも一つの方法であろう。また、日本学術会議が、昨年11月の法律改正、すなわち会員の公選制から推薦制への移行を契機として、面目を一新し上記の重大な任務を担うことも考えられる。

しかしいずれにせよ、科学技術行政が専ら官主導型で進められるのは好ましくない。すなわち、刑法改正のさいにおける日本弁護士連合会とか、米国の National Academy of Eng. のような民間の組織が、わが国科学技術の発展に寄与することも極めて重要である。その意味で、日本学術会議の第5部（工学）と経団連との間で現在進められている日本工学技術機構の設立は、その将来が期待されてよいであろう。

*伊藤富雄 (Tomio, ITO), 大阪工業大学, 土木工学, 教授, 大阪大学名誉教授, 日本学術会議会員, 工学博士, 土木工学